

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 県土整備局  
 所属： 県土整備局河川課（直通 045-210-6475）  
 公会計事業： 河川費

## 1 主な事業内容

- ・遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等の大規模事業について、重点的、集中的に実施する。
- ・堆積土砂の除去や施設の機能を維持するための護岸補修等、適切な維持管理を実施する。
- ・総合的な土砂管理を推進するため、「土砂管理検討委員会」を年1回開催する。
- ・相模川及び酒匂川で置き砂等を実施する。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	47,089,850	44,367,865	47,313,524	△5.8%	6.6%
人件費	1,180,970	1,172,416	1,218,307	△0.7%	3.9%
物件費等 ※	39,749,054	38,658,303	41,119,482	△2.7%	6.4%
物件費	3,273,112	3,335,872	3,647,602	1.9%	9.3%
維持補修費	2,347,839	2,517,802	4,428,670	7.2%	75.9%
減価償却費	32,624,821	32,538,094	32,288,069	△0.3%	△0.8%
移転費用 ※	3,707,968	2,701,062	3,672,644	△27.2%	36.0%
補助金等	2,560,933	2,238,834	2,881,343	△12.6%	28.7%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	744,791	695,187	570,213	△6.7%	△18.0%
使用料・手数料	563,192	542,451	519,796	△3.7%	△4.2%
その他	181,598	152,736	50,417	△15.9%	△67.0%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 46,345,059	△ 43,672,678	△ 46,743,311	5.8%	△7.0%
臨時損失	52,669	940,811	7,848	1,686.3%	△99.2%
臨時利益	-	-	7,083	-	皆増
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 46,397,729	△ 44,613,488	△ 46,744,076	3.8%	△4.8%
財源	3,725,103	3,877,193	5,084,976	4.1%	31.2%
税収等	1,298,857	1,409,858	1,209,113	8.5%	△14.2%
国等補助金	2,426,246	2,467,335	3,875,863	1.7%	57.1%
本年度差額	△ 42,672,626	△ 40,736,295	△ 41,659,100	4.5%	△2.3%
一般財源充当調整額	31,475,159	29,775,238	26,720,784	△5.4%	△10.3%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	600,659,903	572,749,386	△4.6%	固定負債	176,429,235	168,744,585	△4.4%
有形固定資産	600,504,544	572,615,969	△4.6%	県債	175,689,731	168,040,618	△4.4%
事業用資産	4,027,022	3,371,788	△16.3%	長期未払金	-	-	-
土地	4,002,553	3,348,616	△16.3%	退職手当引当金	739,505	703,967	△4.8%
建物	44,415	44,415	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 20,087	△ 21,286	6.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	43,890	43,890	0.0%	流動負債	33,455,337	28,172,201	△15.8%
工作物減価償却累計額	△ 43,749	△ 43,847	0.2%	県債	33,368,526	28,083,738	△15.8%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	86,811	88,463	1.9%
インフラ資産	595,823,460	568,614,916	△4.6%	預り金	-	-	-
土地	12,478	12,478	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	2,309,864	2,387,506	3.4%				
建物減価償却累計額	△ 618,041	△ 667,546	8.0%	負債合計	209,884,572	196,916,786	△6.2%
工作物	2,584,082,153	2,584,417,615	0.0%	純資産合計	390,786,318	375,832,636	△3.8%
工作物減価償却累計額	△ 2,010,721,451	△ 2,042,815,369	1.6%	負債及び純資産合計	600,670,890	572,749,423	△4.6%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	20,758,456	25,280,231	21.8%				
物品	654,062	629,265	△3.8%				
無形固定資産	47,581	30,155	△36.6%				
投資その他の資産	107,779	103,262	△4.2%				
流動資産	10,987	36	△99.7%				
資産合計	600,670,890	572,749,423	△4.6%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が19.1億円(75.9%)増加しています。要因としては、台風15号被害に伴う河川修繕工事等を実施したためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、工作物が5,416.0億円で、資産の94.6%を占めています。そのほか、建設仮勘定が252.8億円、土地は33.6億円となっています。

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が1,961.2億円で、負債の99.6%、退職手当引当金が7.0億円で0.4%を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計5,727.5億円から負債合計1,969.2億円を差し引いた3,758.3億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は65.6%です。

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、工作物(インフラ資産)が317.6億円(5.5%)減少しています。これは、減価償却が進んだためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) ④の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。